

## 第10回 新型コロナウイルス対策支援本部会議記録

日 時：令和4年2月15日(火)  
13時27分～14時44分  
場 所：第4委員会室

【本 部 長】 笹田議長  
【副本部長】 川神副議長  
【本 部 員】 三浦議員、布施議員、肥後議員、佐々木議員  
【執 行 部】  
【事 務 局】 古森局長、下間次長、中谷庶務係長

---

### 【議 題】

1. 浜田市議会新型コロナウイルス感染症対策への執行部要望について

2. その他

【議事の経過】

[ 13時27分 開議 ]

笹田議長

第10回新型コロナウイルス対策支援本部会議を開会する。

1. 浜田市議会新型コロナウイルス感染症対策への執行部要望について

笹田議長

昨日までに提出いただいた支援策について集約しているので、各会派から意見を説明の後、内容検討をお願いしたい。

三浦議員

(1)情報公開についてだが、少し具体的な事例をここに書いているが、福祉施設において利用者が複数の施設をまたいで利用されるケースがあるので、どこの福祉施設で陽性者が増えたといった情報がないと、逆に感染拡大を招く恐れがあるので、そういった情報公開・情報共有はある程度していただくほうが、施設としては対処しやすいという声があった。

以前のインフルエンザの流行時に学年閉鎖、学級閉鎖、学校閉鎖といった情報が逐次示されていたと思う。その程度でも情報提供があると親御さんが行動判断しやすい。どうしたらよいか自分たちの判断が難しいという声が多く聞かれる。ただ、保健所の今の大変な状況などもあると思うので、現場での声を県との協議にぜひ生かしていただきたい、ということでは上げている。

(2)支援の対象について。まん延防止措置が取られる中で、飲食店等には手当などの支援制度があるが、飲食店だけでなくほかの事業者への影響もかなりあると伺っている。支援対象を広げることの検討が必要ではないかという声を多く聞いている。事業者に対しては支援制度があるが、ここで勤めているアルバイトの方や社員に対してなかなか手当がない。そうした部分もどのように支援するのか、必要なものもしっかり捉えておく必要があるだろうと。

(3)教育現場での対応だが、これは今までの委員会や全員協議会の場でも出ているが、自宅学習をネットを使ったりして進めるときに、Wi-Fi環境があるかとか、家庭の環境をこれから調査するということで、早くその調査をして、家庭学習の環境、学校に通わなくてもある程度の担保ができるような環境を今のうちに整えておく必要があるのではなかろうかということ、それらの対応をどれくらいのめどで整備されていくのか伺いたい。

(4)その他として、これも個別な案件だが、現状から行動制限というか自宅待機などいろいろな指示を受けると思う。これは保健所の業務量が大きいために影響しているのだろうが、待機を命じられたまま、そのままになっているケースがあったようで、指示がないと行動再開できないので困ったという事例もあるそうである。こういったところも支援というか、きちんと自分の仕事や学校などの活動を再開できるまでのサポートは必要だと。

事業者にはいろいろな支援制度があるが、情報を知っていない人も結構おられる。我々議員もいろいろな形でこういうサポートが受けられる、こういうことを受けると従業員に対してもこういう手当があるとかいった、制度の情報を協力しながら伝えていくのだが、改めて情報提供には

一層力を入れていただきたい。

まん延防止措置が取られているからというのもそうだが、マスク、手洗い、換気、3密を避けるなど基本的な対策が取られていない、だんだん緩みが出てきているのではと感じられる。こうした部分も繰り返しになるが行政からの注意喚起を繰り返し求めたい、ということが主立って上がった。

ここには書いてないが支援対象のところに昨今の米価の下落があつて、それがコロナが影響してなかなか卸先がないことも影響しているように感じている。そうしたコロナの影響が飲食店や観光業だけでなく、あらゆるところに及んでいることもしっかり目を向けて、浜田市の支援対策を講じていただきたいという声が上がっている。

肥後議員

創風会は6点ある。(1)石見神楽団体の支援として、奉納神楽やイベント出演が当然のごとく全くなり、収入が途絶えてしまい、新しい社中、団体になればなるほど衣装代等の支払いが苦しいと聞いた。前回、第10弾に観光交流課で衣装店等には支援があつたのだが、神楽団体への支援がこの際になく、このままいつまで我慢すればよいのかという声を聞いた。

(2)飲食店に商品を卸す業者への支援。先ほど三浦議員からもあつたようにまん延防止による飲食店の時短や休業による売り上げ激減で、例えば酒屋、米、冷凍食品を卸す業者も当てはまると思うが、ここへの支援が実はあまり表に出てきてない。浜田市として支援ができないものか。通学は具体的に根拠もない部分があるので、難しいとは思う。

(3)観光業、宿泊施設への支援。これも人の移動が途絶え売り上げ減ということで、温泉にしてもホテル・旅館にしても、観光業界と一くくりにできる部分と、個人で観光ツアーコンダクターのようなことをされている人などは全く補償がないとのことで、こちらも支援が必要かと思う。

(4)タクシー、ハイヤー業者への支援。これも夜運転して見ると、確かに8時まではタクシーが1、2台各地にいるが、9時を過ぎると全くとまってない状況が見受けられた。話を聞くと、タクシーを出して待っていても全く乗客がないので、人件費を払うのがしんどいと。支援をお願いする。

(5)小中学校におけるWi-Fi環境のない子どもたちへの支援。インターネット環境が自宅にないため、休校中にオンライン授業等ができないと聞くが、根本的にオンライン授業自体がされていないということも聞く。今これができなくて何が先にできるのかという思いがある。例えばルーターの貸し出し、またスマートフォンでも、ブルートゥースで連携などができるのでそれでもよいのではと思ってここに記載している。

(6)現役世代、働く方の収入減少にかかわる減免措置や支払い免除の実施。当然皆が月給制とは限らないので労働日数や時間の減少で収入が減り、家賃・光熱費・税金の支払いが苦しいという声も聞いている。特に市役所に対しては市税の支払いの引き延ばし等、できる部分があればお願いする。

佐々木議員

ちょうど1、2月、これは全国でやっているのだが公明党議員1人100人のアンケートを取っている。子育て、高齢者、中小企業関係の方々から

僕自身もいろいろな声を聞いて、その中からこれはという、影響が非常にあるだろうというものを取り上げたのだが、国の制度に関連してのことである。一つ目は経済支援で1月末から申請受け付けが始まっているが、事業復活支援金、法人で250万円、個人で最大50万円支援する制度だが、条件が30%から50%減少したことが条件ということで、なかなか当てはまらないという業者が非常に多い。そもそも50%下がるのは飲食店などは多少あるのかもしれないが、企業の存続にかかわるような大きな下落。30%にしてもそうだとということで、そもそも落ちないように一生懸命頑張っているところは30%に満たなかったりすると、逆に頑張らないほうがよかったというような声もある。30%に満たない、その隙間をぜひ浜田市の支援で賄っていくべきではないかというのが一つ。

二つ目は小学校休業等要請事業助成金。これも国の事業で、県に問い合わせたりもしたが、活用がほとんどないと。これは全国的に大きな問題として上がっている。先般のようなコロナ感染の濃厚接触者や感染したために臨時休校して親が休まなくてはならないようなときに、親、家庭に払われる助成金の制度であり、これは小学校だけではなく、保育園、子ども園、放課後デイサービス、児童クラブも休まなくてはならない家庭に支払われる制度で、結構率もよい。特にまん延防止が出ていると1日上限1万5千円支給される制度になっている。ただ問題は、事業主が申請する制度となっており、パートの方も対象になっている。これとは別に勤める本人が申請する制度もあるのだが、これは少し率が悪いもののかかり使われているようである。この事業を県の労働局が窓口だが、相談すればしっかり面倒でないようフォローもしてもらえるようなので、事業主にこの制度を活用して従業員・パートの方を助けてあげてくれという働きかけを市もしっかりとやってもらいたい。

布施議員

超党みらいはここに意見を出していないが、なかなか会派の取りまとめができない状態だった。私個人で載せてはいけないので、今回はここに意見を出していない。

先ほど各会派から皆が言われたことについては、私も非常に大事なことだと思っている。それは会派の意見の共通部分として認識している。大変申しわけない。

笹田議長

今は会派の意見として皆に言ってもらったが、その後にもし何かあれば言っていて構わないのだが、何かあるか。

布施議員

個人的なことだが。新聞報道でも支援者会議の中で言われていることだが、今自宅療養者が推測で浜田市内でも200名以上いるとのこと。福祉のほうでは買い物代行が助成金を拡充して使いやすいようにという報道があったが、実際補助金だけの問題なのかという感じがする。買い物代行ではなくそのほか生活支援はいろいろある。いろいろなものに対する手続きの代行を広げていくべきではないかという思いがある。衣食住の食はできても手続きなども併せて支援してあげるべきではないかという思いがした。

笹田議長

暫時休憩する。

[ 13時 44分 休憩 ]

[ 13時 50分 再開 ]

笹田議長

前は要望書を市長に支援本部会議として提出したのだが、まず各会派の意見を聞かれて確認しておきたいことが何かあるか。

布施議員

先ほど山水海から、集団感染やいろいろな学校が休校になったときに学校名や学年などの情報が提示されないために、情報がひとり歩きして不安がる人が結構多いと。議長も対策本部会議で言われた、せめて最低限、浜田市内の学校名まで入れる入れないは協議の必要があるかもしれないが、できたら鳥取県と同じように、島根県が言っているからできないではなく、浜田市民に対してどうするべきか考えると、最低限そのくらいは公表していただきたい思いはある。なぜできないのかが明確でない。島根県が言わないから自分らはわからないと言われるが、私らは違うところからの情報で、どこの中学校とわかる。行政がわからないはずない。私はそういう不安感を募るのではなく、最低限誹謗中傷に当たらない部分の、小学校中学校、学年クラスまでは言わないが学校名くらいは公表したほうがよいという思いはある。

川神副議長

今の話だが、議長と私が浜田市のコロナ対策本部会議に出て、布施議員が話した部分に対してどうしても腑に落ちないということがあって。鳥取県は一部の地域だが学校名を公表しながら住民の不安をあおらないようにする対策をやっているの、これについてはぜひ島根県も同様の扱いをしてほしいということも強くお願いした。議長からも市長に対して、県の市長会会長であることも含めて、丸山知事に、その辺を我々に納得できるような説明をしっかりとしてほしいと。それをそのまま市民に対しての説明につながるの、そういうこともお話しして。市長もそのことに関しては理解している。それを知事に伝えて、なおかつ我々も県会議員等々を通じていろいろな働きかけもさせてもらったが、知事は、鳥取県は鳥取県だと。島根県は最初の取り扱いにさまざまな痛ましいことがあった、そのトラウマはわかるが、しかしながら情報はさまざまな形で知り得ているところもあるので、変な情報のひとり歩きは困るということで整理してほしいということも言っている。それ以上言うと保健所から、それ以上の情報を一切出さないというようなことを言っている。なのでそれ以上のことは我々は言えないが、引き続きどうやって市民、または関係者が、安心して最低限の情報を教えることができるかということに対しては、引き続き議長団としてもきちんと訴えかけていきたいと、議長とも話している。

笹田議長

情報公開についてはこうして皆の意見が出ているし、再度この支援本部会議から市に申し入れしていきたいと思う。今の状況は、ニュースで見てのとおり、鳥取県は市町村が休校の場合は学校名など公表している。確認すると鳥取県は公表してもよいと言っているわけではなく、各市町村が独自にやっているという回答だった。市立の学校なので市が休校を判断する。だから市が率先して、県に何を言われようと市民のために情報公開している状況で、それをほかの市町村も倣って鳥取県は全部そうなってきた。逆に島根県は絶対出すなと言われていたようで。先ほど副議長も言われたが、市立のことなのだから市が判断して公表してもよいのではないかと聞いたのだが、県からの許可が出ないとか、後は本当に公表して誹謗中傷が行われないかだとか、公表して本当に感染防止につ

ながるのかとか、そういったことをさまざま執行部と話した。そうではなく、正確な情報として市民は持ちたいのだと。誹謗中傷よりも自分がどこにいたのか、感染リスクがあるのか、人にうつしたくない、そういった思いで情報を提供していただきたいということも言わせていただいた。そういったことに関しては再度協議して、市で決定する事項については公開していただけるように。今は誹謗中傷よりも1日何万人と出ている中で、いかに感染拡大させないかが目的になっていると思うので、そういった意味も含めて強い市であってほしいと思う。保健所、公的機関が情報提供をしないということは絶対にあり得ないと思うので、市民のためにやっていただきたい。その辺についてはやっていく必要があるのではと思う。

布施議員

うわさと誹謗中傷は違う。誹謗中傷は特定の人を想定している。うわさは反対に特定はしないが広がっていく。しっかり皆でクラスターが発生しないよう気をつけているが、それでも出る。自分の子どもが通っている学校だろうかとかいったうわさはどんどん広がっていった。私らも、浜田市少なくなった、多くなったという話よりは、なぜ情報公開しないのかという話のほうが多い。できるだけ情報公開をするべきだと思っている。先ほど言われたように、市の判断でよいと思う。市のことなので。そういう感じをお願いしたい。

笹田議長

情報公開することに関しては市が完全に責任を持ってやっていただかないといけないことなので、それも含めて言う必要があるかと思う。今回、要望にするのか質問形式で話をするのか、その辺も。支援項目には売り上げ減としか書いてないが、どうしてほしいのかを要望していかないといけないので、これは必ず要望していただきたいとか、こういう支援策をしてほしいとか、そういう具体的な話があればできるのだが、要望する段階ではない。これがこうなのでこうしたい、してほしいということ、市民の声を聞いた上で対策支援本部として市に問いかけていきたいと考えている。

いずれにせよこういう状況の中、11弾も新年度なので、新年度になると思う。ただ、支援策だけでなく、お金でない部分もたくさんある。先ほど公明クラブが言われた、支援策はあるのに使いにくいとか、使われてないとか、そういったところも含めて要望なりしていけたらと思う。それについて何かご意見があれば聞きたい。支援項目についても書いてあるが、この中でこれをこうしていただきたい、こうしたほうがよいのではというのがあれば願います。

布施議員

公明クラブが言われたように、支援策はあるのに使われないとか、使いにくいとかいうのは、浜田商工会議所で申請の仕方を親切丁寧に教えるとかそういう態勢を取ったと聞いたこともあるのだが、それを含めてまだまだ足りないのではないかという意味合いか。

佐々木議員

これは全国的にそうなのである。事業主が、これまでも国が助成金を出す制度は非常に手続きが煩雑で面倒だという観念がもともとあって、頭から面倒だからしないとなっているのではと。商工会とも話をしたが、なかなか商工会でも周知できることでもないし。要は一番よいのは県の窓口にご相談してもらえれば手続きも簡単に紹介してもらえます。そこに事

- 業主が手をつけてもらえれば活用が広がっていくのではないか。そこを何かしら市として宣伝も含めて提供していただけたら。条件がよいし、しかもパートまで使えるので。
- 笹田議長 前回の全員協議会の資料で、生活資金を望まれる方の後ろがチャートになっている。これは事業がわかりにくいのと、対象なのかどうかかわからないので、議長団として少し意見して、つくってもらった。これを市民にしっかり見ていただき、もしお困りの方があれば使っていただきたいという思いでつくってもらったのだが、これを知人に情報提供したら、やはり知らなかったという方がすごく多い。ぜひこういった支援があるならもっと市としてもホームページなりいろいろなところにわかるようにしてほしいということで、今はホームページのトップ画面にあり、本当にお困りの方はこれで対応していただける。浜田市内の話だが、こういった形でもし県だとか、今の話だと事業所のことなのでまた少し違うかもしれないが、県も含めて本当にこういったことが可能であれば市も率先して情報提供なりをしたら、使えるものは使えるのではないかと思うのだが。これはあくまでも市の対策なので。
- 布施議員 これはいつからか。
- 笹田議長 これはもうやっている。
- 布施議員 広報として誰か全員協議会で質問したときに、周知の仕方はどうするのかと。民生児童委員などに配って周知するのだというが、もうやっているのか。私は町内会長だが来てない。
- 笹田議長 事業はやっているが、配付はいつやっているかわからない。今後やるのかもしれない。
- 布施議員 制度があっても知らない。そういうところが問題なのだ。
- 下間次長 全戸回覧は3月1日号に併せてされるそうである。
- 布施議員 誰かが周知方法を質問したときに、生活に困窮する方などには民生児童委員を通じてその人に直接チラシを配るとか、周知させると回答があった。
- 下間次長 非課税世帯については個別に必ず通知する。
- 佐々木議員 自動的に。この前採決した分。
- 布施議員 給付制度の、住居確保給付金。
- 笹田議長 表の緑のところは全戸配布ではなく対象者にお知らせすることになっている。
- 笹田議長 これはもう1回もらえると勘違いしてはいけないので、ホームページに一文をつけさせていただくのだが。
- 佐々木議員 多分一番上の緊急小口資金、これはかなり活用が出た分だと思うが、まだまだ知らない人が申し込んでない。問題は、非課税世帯の対象なのに自分が頑張って非課税世帯にならないようになっているようなところが借りに行ったら断られたということもあったりするので。その辺も線をきちんとするのではなく、状況が合えば同じような貸し付けをしていただければありがたいというようなことも。
- 笹田議長 これ確認したが、借りたときは非課税世帯でなくても、困窮して非課税世帯になる可能性がある場合も返還は免除されるという話だった。返還しなくてよい。当時は課税世帯だったが、コロナでぎりぎりになって、

今は課税世帯だが非課税世帯になった人も償還は免除されるとのことなので、本当に苦しい人のための支援にはなっていると説明が載っていた。ただ、先ほど言ったように線引きが。本当に困っている人のための支援だったらよいのだが。

古森局長

この黄色いところは、コロナ起因の収入減少者が対象なので。緑は非課税限定だが、収入が減っていれば、減りようにもよるが対象者にはなる。償還免除は非課税。

笹田議長

緊急の小口資金は比較的借りやすい。

佐々木議員

返済期間の猶予も長くなって借りやすくなっている。

肥後議員

ここに書いてないが金利がどうかというのは具体的に本当に借りる人にとっては、できればここに記載されているとうれしいかとは思う。

笹田議長

金利はないのでは。

佐々木議員

1年くらい猶予があって、そこからまた1年かけて返済。

肥後議員

本当にお金がなくて困っている人にとって一番知りたいのはそこ。借りたはよいが返すのが。

佐々木議員

学校のオンライン授業については聞いたところ、オンラインでの授業は授業にカウントされないらしい。だから態勢を整えて、皆家にいてくれ授業を始めるからといっても、授業としてカウントできないので学校としてはそこを変えないとなかなか難しい。補習としてやるのは意義があると思うが。

笹田議長

大学はオンラインでも出席になる。

佐々木議員

大学のようにはいかない。

笹田議長

先ほどインターネット環境について、教育長にも前に話があったので相談したのだが、機器を貸すのはよいが、言い方は悪いが違う使い方をされる。保護者が自分のためにといいるところもあって。貸し出ししているタブレットにだけそういったことができればよいのだろうが、さまざまな問題がある。本当は購入して使わないといけないものをただで使えるとなるとおかしいのではないかという話になるので、その辺を考えながら今考えている最中とのことだった。今、Wi-Fi環境があるのが増えてきて、ないところのほうが少ないと思うので、そういうところも調査して、どういう対策ができるのか。公明クラブが言われたようなことを再度、同じように事業者に言っていけないかなど、言うことも可能かと思うが。

情報公開と支援策の事業者も個人も含めて再度、制度を見てもらって情報提供できることはしてもらおうというところを要望事項に入れようか、どうだろうか。個人向けみたいなものがあつたが、再度事業者向けにもわかりやすいほうが。

佐々木議員

ああいうのが必要なのだ。単純明快、わかりやすい、短い文字で。

笹田議長

先ほど言われたのは事業者ではなく、事業者が雇っている社員やアルバイト・パートにも対応できる、それを事業者がわかっていると使いやすいと思う。そういう情報を再度整理してもらって。個人向けにはつくってもらったが、事業者向けに再度。

佐々木議員

相談はここへ、と入れて。

三浦議員

山水海の意見の、事業者支援制度の情報提供に一層力を入れてほしい

というのは、そういったことなので。先ほど佐々木議員がおっしゃった具体的な政策はあるが、あれのことを指している。

笹田議長  
古森局長

ではこれは二つ目として考えさせてほしい。

今言われた部分は国の制度としてある。浜田市のホームページにも事業所向けに、そこをクリックすると国の制度に飛んでいく形で載っているが、そういった国のものなどを全て一覧にして示すという意味合いか。どのように取ればよいか。

佐々木議員

対象が多い、学校を休んで親は大変だとか、家庭を支援する事業だから。全てやるとまたややこしいことになる。それはしないほうがよい、代表的なものを一つ二つ。活用すると影響が大きい事業。ホームページから飛ばすというのも、これまた見にくい。

下間次長

見にくい。浜田市ホームページを開いていただくと、トップページの下のほうにある。

笹田議長  
佐々木議員  
笹田議長  
佐々木議員

見にくい。

何でもかんでも載せようとするからこのようなことになる。

ホームページに載せておけばよいという話ではない。

専門用語を使わず、誰でもわかりやすいように。役所の人しかわからないような言葉を使っている。

笹田議長

ここをヒントにわかりやすいものをつくってもらって、配付してもらえないか。商工会議所を通じてでもよいから。

肥後議員

商工会議所も動きがあまりよくないという意見も聞くのだが。私にはわからないが。

佐々木議員  
笹田議長

時々行って話を聞くのだが、あまり情報がない。

暫時休憩する。

[ 14時 18分 休憩 ]

[ 14時 36分 再開 ]

笹田議長

では今回は、この2点について議長団で副市長と相談させてもらって、どういう形にできるのか、支援本部会議の中で出た意見を伝えさせてもらおうと思う。あくまで要望ではなく、相談という形にさせてもらおうと思うのだが、それでよろしいか。

( 「はい」という声あり )

その旨を会派の方にも周知しておいてもらって、こういったことを副市長と協議すると。協議するのは情報公開の件と、現行の支援事業を整理していただき、個人、事業者向けにさらに再度周知徹底できないかというところを含めて整理してもらうことをお願いする、この2点を相談させていただきたい。それでよろしいか。

( 「はい」という声あり )

アルバイトもこれで賄えるなら問題ないと思うので、そういった形で今回は今ある支援策の状況を見ながら再度、なかった場合にはこちらで考えさせていただいて要望することにしたいと思う。よろしいか。

( 「はい」という声あり )

ではこの2点を副市長と早急に協議させていただき、また回答については次回の支援本部会議で示したい。

三浦議員

オンライン授業だが、登校ができない状況、休校などの状況で、オン

ライン授業を実施しても出席扱いではなく出席停止扱いになってしまう。だからやらないとか、それでもオンライン授業が必要だと思ってやるのか。やるのであればいつまたこういう一斉休校などがあるかわからないので、そうなった場合は出席と認めてもらえるように、例えば国に働きかけるとか、県を通じてとか、そういう考え方があると思うのだが。整ってないからやらないとか、できないとか、これ2年あって、オンライン授業のことをずっと言っていて、まだ調査してない。やる気ないのかなと思う。少なくとも2年たっていてまだ調査してないというのは、浜田市は積極的にそれに取り組もうという姿勢はないのかなと、僕個人は思っているのだが。

やらないならやらないという方針を示されたらよいと思うが。曖昧な中で、でもとにかく子どもたちは学習進度がとまってしまったり、そういうところの何かしらのフォローはしないといけないと思う。それが、今のまま、オンライン状態のときにドリルや教材を送っておいて、オフラインでもできるというような課題提供の仕方、今までプリントでやっていたものがただアイパッドになっているようなものなのか、もっとオンラインでライブで何かできるようなものでやるのか、そのあたりの方針は明らかにしておいてほしい。

佐々木議員

授業という意味合いとは別に不登校で学校に行けていない子がいて、これは多分できるのではないかと思うのだが、そこにも少し子どもの学力を低下させない、学校に行けない子にもオンラインで勉強できる状況ができる形を前向きに早くしてもらったら。授業は授業で出ないといけないと思うが。来られない子にこの対応ができたならうれしい。

笹田議長

コロナ対策支援本部なので。オンラインについて動向が聞きたいということを確認を取る。

三浦議員

その学習方法が学力の低下に結びつかないと考えるので、そこは積極的にやらないとかいったような方針があるならそれでよいというか。私個人はそうは思わないが。

笹田議長

市がどう考えているか、今後どうしていくかが聞きたい。

古森局長

学習の進め方を考えないと、という辺をとりあえず明確に。

三浦議員

やるなら早くやったほうがよいのでは。

笹田議長

ではそういった形で、オンラインのところも聞いてみようかと思う。今回コロナでそういう状況が生まれたので。

佐々木議員

恐らくこういう感染症が今後続くなら、企業もそうだしいろいろな団体もそうだと思うが、オンラインで何かしら事業をしていく形にはなるので、その一端に学校現場が入ってくるということだと思うので。決して学校だけでやるわけではない。社会的にそういうことになってくると思う。

笹田議長

ではその三つを聞こうと思う。再度聞いた上でお示ししたいと思うのだが、次回はまた追ってお知らせしたい。各会派で開催してほしい旨があれば伝えていただければ開催したいと思うので。コロナについて議会としてこのようにすべきではないか、こういう対応をしたいのだがというのがあれば、私に言ってもらいたい。よろしいか。

( 「はい」という声あり )

## 2. その他

笹田議長

皆から何かあるか。

( 「なし」という声あり )

では、以上で第10回新型コロナウイルス対策支援本部会議を終了する。

[ 14時44分 閉議 ]